

(5) 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取得価額により評価している。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産…定率法によっている。

無形固定資産…定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…期末要支給額のうち、札幌市中小企業従業員等退職金共済支給額を除く額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(5) リース取引の処理方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	202,558,631	23,424,099	48,568,294	177,414,436
減価償却引当資産	45,079,730	2,740,922	522,899	47,297,753
小 計	247,638,361	26,165,021	49,091,193	224,712,189
合 計	257,638,361	26,165,021	49,091,193	234,712,189

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	—
小 計	10,000,000	(5,000,000)	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	177,414,436	—	(0)	(177,414,436)
減価償却引当資産	47,297,753	(0)	(47,297,753)	—
小 計	224,712,189	(0)	(47,297,753)	(177,414,436)
合 計	234,712,189	(5,000,000)	(52,297,753)	(177,414,436)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,272,000	667,109	604,891
工具器具及び備品	13,772,160	12,534,782	1,237,378
リース資産	13,596,660	4,736,567	8,860,093
ソフトウェア	35,986,602	34,095,862	1,890,740
合 計	64,627,422	52,034,320	12,593,102

6. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
札幌市平成30年度第3回公募公債	10,000,000	10,003,000	3,000
札幌市令和2年度第1回公募公債	150,000,000	149,865,000	△ 135,000
合 計	160,000,000	159,868,000	△ 132,000

7. 貸借対照表に関する注記

実施事業資産はない。